

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	独立行政法人建築研究所 (運営費交付金)		担当部署	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計画、通知等	第三期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ基盤的な研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、JICAと連携して地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,011	1,924	1,745	1,733	1,710	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	2,011	1,924	1,745	1,733		
	執行額		2,011	1,924	1,745			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)		成果実績	件	5	4	4	-
	※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)		活動実績 (当初見込み)	課題	48	40 (42)	38 (40程度)	- (40程度)
単位当たりコスト	研究課題1課題当たりのコスト 45.9(百万円/課題)		算出根拠	・23年度予算(国費)(X1)=1,745百万円 ・23年度実施の研究課題数 (Y1)=38件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=45.9百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	940	924					
	一般管理費	237	234					
	業務経費	556	552					
	計	1,733	1,710					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月に策定した第三期中期計画では、社会的要請の高く、明確な成果を早期に得ることを目指す重点的研究課題10課題に取り組むこととし、第二期中期計画の16課題から重点化を図った。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。その他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされているものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・建築研究所においては、人件費に国と同一の俸給表を用いており、また、契約については一般競争入札によることを原則としている。さらに、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</p> <p>・研究開発の開始前・中間段階、終了後に、研究評価実施要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究開発の必要性、実施状況、成果の質、研究体制等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。また、研究所が実施する必要性の評価も受けており、これにより他の研究機関の研究内容との重複排除を行っている。なお、この評価結果とその対応状況は建築研究所ホームページで公表している。</p> <p>・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、真に国が行うべき分野への限定、緊急性の高いものへの重点化を図ること。また、引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き、真に国が行うべき分野への限定、緊急性の高いものへの重点化を図り、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第2弾○ 事業番号:B-16 事業名:建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等</p> <p>評価結果「建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等」 当該法人が実施し、事業規模は縮減 ただし、独立行政法人改革の議論の中で、基準作成関連とそれ以外の研究を整理しつつ、旧建設省系の他の研究所と併せてそのあり方を抜本的に見直す (対象事業) ・国が実施機関を競争的に決定 4名(事業規模 縮減 1名、現状維持 2名、拡充 1名) ・国等が実施 4名(事業規模 縮減 2名、現状維持 2名) ・当該法人が実施 5名(事業規模 縮減 3名、現状維持 2名)</p> <p>(見直しを行う場合の内容) ・自己収入の拡大 1名 ・ガバナンスの強化 2名</p> <p>とりまとめコメント 当該法人が実施するが、事業規模は縮減とする意見が最も多かったが、国が実施機関を競争的に決定及び国等が実施とする意見も、それぞれ4名であった。 このため、当該法人が実施すると判断するが、基準作りなどの部分は国が直接実施するということも可能性としてはあること、更には、基準作り以外の部分については、まさに民間の皆さんと競争的に国が研究の発注をするということもある。 そして、もう一点は、土木研究所についても言及されたが、6月以降、独立行政法人改革を抜本的に行うことになっており、その中で便宜的に分割されている旧建設省系の研究法人の在り方を抜本的に見直していただきたい。 すなわち、結論としては、現状として、当該法人が実施し、事業規模は縮減とするが、選択肢、可能性は非常に幅広にあるということである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	15	平成23年行政事業レビュー	16

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

国土交通省	
1,745百万円	
【国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施】	
【交付】	
A. (独)建築研究所	
運営費交付金	
1,745百万円	
【建築技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施】	
【一般競争、少額随契】	
B. 民間企業(43社)	
70百万円	
【研究実施に必要な調査、データの計測等】	
【一般競争、少額随契】	
C. 公益法人等(5法人)	
7百万円	
【研究実施に必要な調査、データの計測等】	
【企画競争】	
D. 民間企業(4社)	
31百万円	
【研究実施に必要な調査、データの計測等】	

A.(独)建築研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,024			
その他	物品購入費等	613			
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	108			
計		1,745	計		0
B.(株)メック			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	夏季における戸建て住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	夏季における集合住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	冬季における戸建て住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	冬季における集合住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	給湯性能計測・制御システム設置業務	1			
役務費	給湯性能計測システム追加業務	1			
計		10	計		0
C.(財)ベターリビング			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	コンクリート用骨材の物理試験業務	0.7			
役務費	注入口付アンカーピンの性能評価試験	0.8			
役務費	途上国地震工学コース研修のための実験実施業務	0.3			
役務費	木造枠組壁構法構面の振動台実験及び静的加力実験業務	0.6			
計		2.4	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	既存建築ストックの建築確認の判断基準および活用促進のための実態の把握に関する調査業務	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メック	夏季における戸建て住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務等	10		
2	(株)巴技研	ダンパー補強用鉄骨造フレーム試験体等の製作等	8		
3	(株)東亜理科	スプリン防火被覆床試験体・支持フレーム製作業務等	8		
4	(有)中村商事	コンクリート試験用細骨材の粒度分布調整業務等	6		
5	オックスジャッキ(株)	電動ポンプユニット製作等	5		
6	(株)角田製作所	中層木質構造物の構造試験用面外変形拘束装置製作等	3		
7	(株)ニュージェック	実事務所ビルにおける空調熱源システム実動特性及び室内発熱量の実測調査に関わる業務	2	1	非公表
8	(株)総合設備コンサルタント	業務用熱源機器の入出力特性データ収集及び実運転データのデータベース化・グラフ化業務	2	3	非公表
9	(株)構造計画研究所	免震建築物における擁壁衝突と家具・什器の挙動解析	2	1	非公表
10	アシス(株)	耐力壁脚部要素実験用試験体の製造業務	2		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ベターリビング	注入口付アンカーピン性能評価試験等	2.4		
2	建築環境ワークス協同組合	既設中層・大規模木造建築物の周辺建物実態調査及びヒアリング調査等	1.9		
3	有限責任事業組合人間環境デザイン研究所	環境負荷低減に対する意識および生活行動に関するアンケート調査業務等	1.7		
4	特定非営利活動法人 team Timberize	耐火・準耐火木造軸組構造建築物の標準詳細図集作成業務	0.9		
5	(財)日本燃焼機器検査協会	灯油の発熱量試験及び密度試験業務	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	既存建築ストックの建築確認の判断基準および活用促進のための実態の把握に関する調査業務	12	1	非公表
2	(株)国建	沖縄における戸建て住宅および住宅市街地の類型化に関する調査・分析業務	7	1	非公表
3	(株)都市環境研究所	高齢者等の安定した地域居住に関する生活行動実態調査業務	6	7	非公表
4	(株)市浦ハウジング&プランニング	住宅価値の維持・向上を目指したマネジメントに関する実態調査業務	6	3	非公表